

政策整理番号 7

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1-2-2	政策名	美しい国土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数 達成度 A
 ・(達成状況の背景)関係職員が土砂災害から県民を守るべく、積極的に施策へ取り組んだため。
 ・(達成度から見た有効性)砂防施設等のハード対策については、危険度の高い箇所から計画的に順次整備しているものの、危険箇所が非常に多いため、膨大な費用と年月を要することから、それをカバーすべく、危険箇所の周知(押し掛け出前講座)等のソフト対策は住民の避難意識の向上につながり、人命を守るため有効性が高いと考えられる。
 【政策満足度から】概ね有効
 ・県民の施策に対する調査結果は、重視度80に対し、満足度が60で乖離が20と比較的大きい値となっている。しかし、今後、優先度に基づいたハード対策、また、それを補うべくソフト対策(押し掛け出前講座等)を広域的に実施していくことで乖離を減らしていきたいと考えている。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・全国的に厳しい財政状況の中、優先順位に基づいたハード対策及び少ない予算で広域的に展開できるソフト対策は有効である。

【総括】
 ・政策指標達成度は、計画を満足している。満足度については、重視度との乖離は比較的大きいものの前回調査に比べ上昇している。社会経済情勢からは、有効的な施策と判断でき、今後、広域的に施策を展開していくことにより効果が発現できると考えられる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	土砂災害防止啓発事業 (土砂災害情報相互通報システム整備事業)	6		
2		砂防基礎調査	7		
3		砂防事業, 地すべり対策事業, 急傾斜地崩壊対策事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切

概ね適切

課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策に関する整備については、大半は国からの補助事業で実施しており、事業実施の際は県に対し全国的な事例を参考としながら事業促進に必要なアドバイスをしている。
 ・(県)土砂災害危険箇所において、事業の優先順位を決め、国,関係市町村と連携を図りながら、ハード及びソフト対策を実施している。
 ・(市町村)ハード及びソフト対策の事業実施にあたり、地元関係者との連絡,調整等を中心とした役割を担っている。
 ・上記のように、土砂災害対策について、国,県,市町村が連携しながら、各々の役割をもって施策を展開している状況から、適切な状況といえる。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・砂防関係設備等を整備するハード対策と、県民の土砂災害に対する知識や避難意識の向上を目的とした押し掛け出前講座等のソフト対策は、近年の土砂災害の発生状況を見ても、施策目的を達成するため必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的,事業優先度に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業は無い。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・財政状況が厳しい中、膨大な予算が必要なハード対策は限界があるため、それを補完することを目的とした押し掛け出前講座等のソフト対策は、少ない予算で広域的に事業が実施でき、県民の避難意識の向上に繋がることで、近年多発している土砂災害への対策として適応した事業である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・前年度よりも乖離は縮小(25 → 20)されたものの、重視度が依然高い水準であることから、各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・事業目的,県の役割分担,事業体系,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効 ・施策満足度は60と昨年に比べ5ポイント上回り事業の有効性が序々に反映されている。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・土砂災害危険箇所における,ハード及びソフト対策の実施箇所数は,計画実施予定箇所数を上回った。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効 ・全国的な財政不況の中,優先順位に基づきハード及びソフト事業を実施しているが,ハード対策には予算的,時間的に限界があり,それを補完すべくソフト対策を少ない予算で広域的に実施しているため有効といえる。</p> <p>【業績指標推移から】有効 ・ハザードマップ作成,公表市町村数については,平成15年度をもって県内全市町村(69市町村)に公表しており,業績指標は達成されている。平成16年度における土砂災害相互通報システム整備事業については,土砂災害情報の共有化,情報提供の迅速化を目的として県内全市町村との土砂災害情報に関する相互通報システムの整備を実施した。出前講座実施箇所数については,前年度と比較し約3倍の箇所数(172箇所)で実施し,業務計画箇所数を上回った。対策工着手箇所数については,平成15年度に発生した三陸南地震,宮城県北部連続地震によるがけ崩れの復旧等も含め,前年度と比較し約2倍の箇所数(78箇所)に着手している。以上のことから,近年の全国的に多発する土砂災害や,発生が確実視されている宮城県沖地震に備えるためのハード及びソフト対策の推進は,業績指標の推移から有効といえる。</p> <p>【成果指標推移から】有効 ・危険箇所の認知市町村数について,平成15年度に全市町村(69市町村)に説明会を開催したうえで,土砂災害危険箇所図を紙ベースと電子データで配布している。平成16年度については,土砂災害情報の共有化,情報提供の迅速化を目的として県内全市町村との土砂災害情報に関する相互通報システムの整備を実施した。危険箇所認知箇所数については,前年度と比較し約3倍の箇所数(172箇所)となっている。また,対策工完了箇所数は,前年度の約3倍の箇所数(29箇所)となっている。以上のようなことから,近年の多発している土砂災害や,発生が確実視されている宮城県沖地震に備えるために実施している危険箇所認知箇所数及び対策完了箇所数は,成果指標の推移から有効といえる。</p> <p>【総括】 ・業務指標,成果指標が計画を上回り,県民満足度は前回調査よりも上昇している。今後,本施策を広域的に展開していくことにより,県民満足度の更なる上昇が期待できる。 ・成果指標,社会経済情勢では一定の施策の効果が認められることから事業群は「有効」と判定する。</p>
--

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】効率的 ・施策満足度は前年より5ポイント上がった。これは,ソフト対策の効果が現れはじめていると考えられる。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的 ・指標値を計画以上に実施しており,業績指標と相関関係にあることから効率的と言える。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的 ・全国的に厳しい財政状況の中で,ハード,ソフト双方からの土砂災害対策は効率的である。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的 ・防災対策事業の観点から,優先順位に基づいたハード及びソフト事業を実施している。特にソフト対策は,少ない予算で広域的に展開できており効率的である。</p> <p>【総括】 ・前回調査と比較した満足度,政策評価指標等各種データは,施策の目指す方向に進んでおり,事業群は適切であるといえる。</p>
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

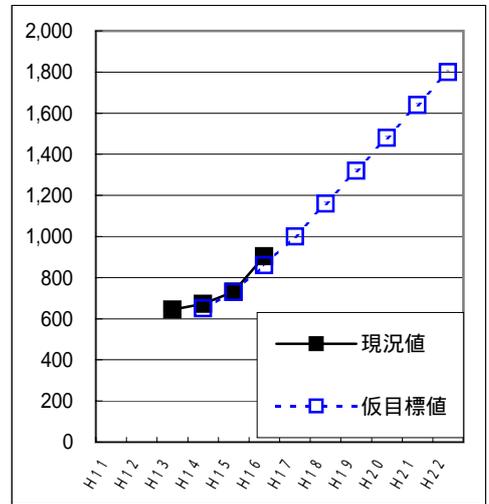
・施策重視度と満足度との乖離は序々にではあるが縮小しており,土砂災害から県民の生命を守るため,今後もこの事業群を推進していく必要がある。
--

対象年度	H16	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1-2-2	政策名	美しい国土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数		箇所, %						
目標値	難易度	H17	1000 (30.3%)	H22	1800 (64.5%)			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	644 (19.5%)			644 (19.5%)	673 (20.4%)	731 (22.1%)	903 (27.3%)	
仮目標値					650 (19.7%)	730 (22.1%)	860 (26.0%)	1000 (30.3%)
達成度					A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・土砂災害被害の減少に向けた防災施設整備及び避難対策の進捗状況を示す指標として選定した。
 ・県内の土砂災害危険箇所のうち、保全対象が5戸以上の要対策箇所(危険度ランク)が3,306箇所と非常に多く存在する。そのうち、ハード対策(砂防施設等)については膨大な費用と時間を要することから、着手率は平成15年度末現在556箇所(17%)と非常に低い値となっており、それをカバーするには、「県民自ら命を守る」という避難意識の向上を目的とした押しかけ出前講座(ソフト対策)を推進する必要がある。以上のようなことから、砂防施設等の整備及び、押しかけ出前講座の推進が土砂災害対策に繋がるため、ハード対策、ソフト対策の実施箇所数を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-			80	80	80					
施策満足度 B	-			60	55	60						
かい離 A-B	-			20	25	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・昨年の全国的に多発した土砂災害の現状を踏まえ、関係職員の施策に対する意識が更に高まり、目標値を大きく上回った。 ・平成22年度まで目標値を下回ることなく、今後も施策を推進していく。	判定: ・政策評価指標「土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数」は、平成16年度時点で目標値を達成している。 ・施策満足度は、前年より5ポイント増えており、序々に施策の目指す方向に向かっている。 ・このことから、達成度と施策満足度は相関関係となっている。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・土砂災害から県民の命を守るため、砂防施設等によるハード対策と、住民の土砂災害に関する知識、避難意識の向上を目的とした押しかけ出前講座等のソフトは、緊急性、経済性の観点から有効であり、県民満足度調査でも政策指標と満足度の相関関係が序々に現れていることから、適正な指標である。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

対象年度	H16	作成部課室	土木部防災砂防課	関係部課室	
政策番号	1-2-2	政策名	美しい国土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	3	施策名	土砂災害から地域を守る地すべり対策等		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
・該当なし

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
・該当なし

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】
・該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性 拡大 維持 縮小 その他

【見直しの視点とその理由】
・特に無し。

【次年度の方向性】
・引き続き優先度に基づいたハード対策及びソフト対策を実施し, 土砂災害対策の推進を図る。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	土砂災害情報相互通報システム整備事業 [24,000千円]	維持	土砂災害情報を提供, 共有する相互通報システムの開発を, 引き続き進めていく必要がある。
2		砂防等基礎調査 [165,000千円]	維持	平成18年度も, 土砂災害危険箇所の関係住民へのおしかけ出前講座, 土砂災害警戒区域等の指定を引き続き進めていく必要がある。
3		砂防事業, 地すべり防止事業, 急傾斜地崩壊対策事業 [4,067,590千円]	維持	土木行政推進計画に基づき, 危険度, 保全対象を考慮して, 優先順位の高い箇所から順次整備していく必要がある。
4				
5				
6				
7				
8				